

# 「社会的インパクト評価イニシアチブ」(SIMI)

<http://www.impactmeasurement.jp/>

## 2020VISION

2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会的課題の解決を促進させます。

世界に類を見ない急速な人口減少・高齢化が進展する中、社会的課題がますます多様化・複雑化しており、従来の行政中心の取組だけでは対応に限界があるといえます。それら社会的課題解決の担い手であるNPO/NGOやソーシャルビジネス等が、自らの生み出す「社会的インパクト」を可視化することで、資金のみならず、意欲や知識・技術を有する人材等の資源を呼び込み、課題解決のための新たなイノベーションを行う必要があります。

そこで、日本において社会的インパクト評価を推進するために、社会的インパクト評価の現状や課題、将来目指す姿やそれに向けた取組などについて議論し、実行を主導するプラットフォームとして「社会的インパクト評価イニシアチブ」(Social Impact Measurement Initiative)が設立されました。

本イニシアチブでは、民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供者、研究者、行政などマルチセクターが連携して、日本全体として「社会的インパクト評価」を普及させるための具体的なアクションを行っています。

### 2016年度主な活動

- ・社会的インパクト評価に関するシンポジウムの開催「Social Impact Day 2016」(6/14)  
- いよいよ動き出す社会的インパクト評価の未来 -  
[http://www.impactmeasurement.jp/library/lib\\_type/social-impact-day-2016/](http://www.impactmeasurement.jp/library/lib_type/social-impact-day-2016/)
- ・リソースセンター(Webサイトベータ版)運営 評価事例、評価ツール、情報等の集約  
<http://www.impactmeasurement.jp/>
- ・社会的インパクト評価推進のためのロードマップ策定  
<http://www.impactmeasurement.jp/news/>
- ・評価ツールの作成  
実践マニュアル、分野別評価ツールセットの作成  
<http://www.impactmeasurement.jp/guidance/>
- ・評価事例づくりと評価人材育成  
内閣府による委託調査等
- ・全体会合の開催  
2016/8/5: 第1回全体会合  
2016/9/12: 第2回全体会合  
2017/1/24: 第3回全体会合



問い合わせ先:  
社会的インパクト評価イニシアチブ共同事務局  
[info@impactmeasurement.jp](mailto:info@impactmeasurement.jp)  
共同事務局メンバー:  
G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会、日本財団、日本ファ  
ンドレイジング協会、SROIネットワークジャパン、内閣府

## イニシアチブ運営メンバー

( 2017年2月末時点。106団体 (うち賛同28) )

事業者

ANAホールディングス(株)、(株)NTTドコモ、(株)アイエイエフコンサルティング、アクセンチュア(株)、(株)公文教育研究会、合同会社シェアード・エスイー、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、新日本有限責任監査法人、(株)セディナ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、電源開発(株)、日本アイ・ピー・エム(株)、(株)日本総合研究所、日本電気(株)、(株)ファンドレックス、富士ゼロックス(株)、(株)富士通総研、(株)フラウ、マカイラ(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、三菱商事(株)、(株)三菱総合研究所、(株)山下工芸

( 公社 ) Chance for Children、NPO法人Homedoor、認定NPO法人 Teach For Japan、NPO法人アカツキ、NPO法人エイズ孤児支援NGO・PLAS、NPO法人クロスフィールズ、認定NPO法人育て上げネット、( 公社 ) 日本環境教育フォーラム、NPO法人ハンガー・フリー・ワールド、( 一社 ) ベアホープ、NPO法人マドレポニータ

資金提供者  
仲介者

ARUN合同会社、NPO法人CANPANセンター、( 一財 ) KIBOW、( 公財 ) あいちコミュニティ財団、( 公財 ) 大阪コミュニティ財団、コミュニティ・ユースバンク・momo、( 公財 ) 佐賀未来創造基金、新生企業投資(株)、( 一社 ) 全国コミュニティ財団協会、( 一社 ) ソーシャル・インベスト・パートナーズ、NPO法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京、( 公財 ) 地域創造基金さなぶり、( 公財 ) トヨタ財団、( 公財 ) 日本財団、( 公財 ) パブリックリソース財団、フューチャーベンチャーキャピタル(株)、( 公財 ) 横浜市芸術文化振興財団

内閣府

中間支援組織  
シンクタンク

G8インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会、NPO法人NPOサポートセンター、(株)Publico、( 一社 ) RCF、NPO法人大阪NPOセンター、NPO法人関西国際交流団体協議会、( 一社 ) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、ケイスリー(株)、NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター、新公益連盟、(株)ソーシャルインパクト・リサーチ、NPO法人日本NPOセンター、( 一社 ) 日本公共政策研究機構、( 一社 ) ソーシャル・ファイナンス支援センター、( 公社 ) 日本サードセクター経営者協会、NPO法人日本ファンドレイジング協会、( 公社 ) 日本フィランソロピー協会、NPO法人ひろしまNPOセンター、福岡地域戦略推進協議会、

評価者  
研究者等

NPO法人SROIネットワークジャパン、(株)公共経営・社会戦略研究所、津富宏( 静岡県立大学 )、NPO法人日本評価学会、( 一財 ) 非営利組織評価センター、ビズデザイン(株)、粉川 一郎( 武蔵大学 )、小林立明

賛同メンバーは以下の通り。

SOMPOホールディングス(株)、(株)PHP研究所、PwCあらた有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、(株)クレアン、( 一財 ) 国際開発機構、(株)コミュニティシステム、(株)醇まちづくり技術研究所、( 一社 ) 新経済連盟、(株)電通、高島市、( 公財 ) 助成財団センター、(株)日本政策金融公庫、(株)みずほ銀行( 公財 ) 公益法人協会。部署として東京フットボールクラブ(株)(FC東京)、メットライフ生命保険(株)、経済産業省、国土交通省、埼玉県、横浜市、( 独 ) 国際協力機構より参加。個人として、認定NPO法人カタリバ、厚生労働省、( 公財 ) 笹川平和財団、文部科学省より参加。